

# あらた通信

(令和5年・秋号)



西岡あらた事務所

〒794-0823 愛媛県今治市郷本町1-3-40

TEL 0898-33-0307 FAX 0898-35-2012

## 愛媛の躍動へ

### 高まる国民負担

国の来年度予算の概算要求額は、過去最大の約114兆円となりました。これに長期化する物価高騰や少子化対策などの金額が示されていない事項要求が上乘せされる方向となります。20年前は80兆円台前半であった予算規模が、リーマンショックや東日本大震災の緊急的な対応で100兆円規模となり、コロナ禍でさらに膨れ上がった状態です。

一方で、租税及び社会保障の負担を合計した国民負担率は、10年前に40%台に突入し、現在は50%台目前に迫っており、実に半世紀前から2倍近くとなっています。

我が国が直面する課題を考慮すれば、防衛費や少子化対策への予算は必要ですが、2年後にはすべての団塊世代が後期高齢者入りし、介護や医療などの社会保障費の支出が増大することも想定しなければなりません。

昨年度の国の税収は約71兆円で、愛媛県も約1,673億円と共に過去最高を記録しましたが、人口減少や経済の市場規模が縮小していく中、歳出削減による財政再建の取り組みは欠かせないと考えています。

### 人口に見合う地域の型作りを

今後、建設後50年以上を経過する道路、橋、トンネルや港湾岸壁、河川管理施設、水道管などの社会インフラが加速度的に高くなります。本県は、修繕の必要な施設が4割を超え、適切な維持管理・更新に困難を極めています。

また、9月末で旧玉川町の生活バスが廃止となります。令和4年の県内の生活バス路線は、234路線と20年前から半減しているにもかかわらず、路線維持に掛かる市町が負担する費用は倍増しています。

社会生活を送る上で利便性を高めることは政治家の仕事でもあります。人口減少による税



日本維新の会に復帰したため一人会派となったが、中村知事の配慮で直接面会する機会を頂き、予算及び政策要望を行う。(8/22)

収減や県土の約7割が過疎地域で占められるようになり、財政面では現状維持が厳しい状況です。

そのため、財政シミュレーションによる歳出歳入の推移を明らかにし、県民との危機意識を共有した上で、人口に見合う地域の型作りを行うべきと中村知事への要望でも申し入れました。

### 地域間の大競争時代を勝ち抜く

国民が情報を容易に入手できる時代となった現代の自治体運営は、行政サービスをはじめ、産業、教育、医療・福祉や海外の販路開拓など、様々な分野で地域間の大競争時代が到来しています。

本県もデジタル化や移住などの従来の強みを伸ばすと共に、地域ブランドの確立やマーケティング戦略を展開し、魅力ある地域としての地位を確立していくことが肝要です。

人口減少で社会構造を大きく変えなければならない時代ですが、県民の幸福を追求し、愛媛の躍動への活動に全力投球します。